

新 旧 対 照 表（英語表記登録サービスの利用規約）

（注）下線を付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">英語表記登録サービスの利用規約</p> <p>国税庁では、希望する法人からの申込みに基づき、「商号又は名称」、「本店又は主たる事務所の所在地」の英語表記を国税庁法人番号公表サイト及び同サイトに開設する英語版 web ページで公表しています。公表する英語表記を登録するためのサービス（以下「本サービス」といいます。）については、下記の利用規約の全ての条項に同意していただいた上で、ご利用ください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>第 1 条 （目的） 本利用規約は、本サービスの利用に関し、利用者に同意していただくことが必要な事項を定めることを目的とします。</p> <p>第 2 条 （定義） 本利用規約で使用する用語の<u>定義</u>は、次の各号のとおりとします。 一 「利用者」とは、本サービスを利用し、「商号又は名称」、「本店又は主たる事務所の所在地」又は「国内における主たる事務所等の所在地」（外国法人に限りません。）の英語表記（以下「英語表記情報」といいます。）の登録を申し込む法人番号保有者（公表に同意していない人格のない社団等は除きます。）をいいます。 二 「法人番号保有者」とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）の規定により法人番号の指定を受けた者をいいます。 三 「公表サイト」とは、法人番号保有者の基本 3 情報（①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地及び③法人番号）を公表する国税庁法人番号公表サイトをいいます。 四 「英語版 web ページ」とは、本サービスにより登録された英語表記情報を公表するために公表サイトに開設するウェブページをいいます。 五 「本機能」とは、本サービスを利用するために必要な公表サイトの機能（入力画面、送信処理及び印刷処理等）をいいます。</p> <p>第 3 条～第 8 条 （省略）</p>	<p style="text-align: center;">英語表記登録サービスの利用規約</p> <p>国税庁では、希望する法人からの申込みに基づき、「商号又は名称」、「本店又は主たる事務所の所在地」の英語表記を国税庁法人番号公表サイト及び同サイトに開設する英語版 web ページで公表しています。公表する英語表記を登録するためのサービス（以下「本サービス」といいます。）については、下記の利用規約の全ての条項に同意していただいた上で、ご利用ください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>第 1 条 （目的） 本利用規約は、本サービスの利用に関し、利用者に同意していただくことが必要な事項を定めることを目的とします。</p> <p>第 2 条 （定義） 本利用規約で使用する用語の<u>意義</u>は、次の各号のとおりとします。 一 「利用者」とは、本サービスを利用し、「商号又は名称」、「本店又は主たる事務所の所在地」又は「国内における主たる事務所等の所在地」（外国法人に限りません。）の英語表記（以下「英語表記情報」といいます。）の登録を申し込む法人番号保有者（公表に同意していない人格のない社団等は除きます。）をいいます。 二 「法人番号保有者」とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）の規定により法人番号の指定を受けた者をいいます。 三 「公表サイト」とは、法人番号保有者の基本 3 情報（①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地及び③法人番号）を公表する国税庁法人番号公表サイトをいいます。 四 「英語版 web ページ」とは、本サービスにより登録された英語表記情報を公表するために公表サイトに開設するウェブページをいいます。 五 「本機能」とは、本サービスを利用するために必要な公表サイトの機能（入力画面、送信処理及び印刷処理等）をいいます。</p> <p>第 3 条～第 8 条 （同左）</p>

改正後	改正前
<p>第9条（免責）</p> <p>1 本サービスの利用に<u>当たり</u>、利用者又は第三者が被った損害について、<u>国税庁の故意又は重過失によるものである場合を除き</u>、<u>国税庁は責任を負わないものとします。</u></p> <p>2 公表された英語表記情報は、公表を希望する法人番号保有者が申込みをした情報であり、国税庁は、この英語表記情報の正確性や完全性に関連する損害や損失について、<u>国税庁の故意又は重過失によるものである場合を除き</u>、<u>責任を負わないものとします。</u></p> <p>3 <u>（削除）</u></p> <p>第10条（補償）</p> <p>公表された英語表記情報は、広く一般に利活用されるため、英語表記情報の誤りに気付いて変更登録を申し込んだ場合でも、一度インターネットに公表された情報の流通を完全に止めることは事実上不可能となります。</p> <p>誤って英語表記情報の登録申込みをしたことにより、第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、<u>国税庁の故意又は重過失によるものである場合を除き</u>、<u>国税庁は責任を負わないものとします。</u></p> <p>第11条（個人情報の取扱い）</p> <p>国税庁は、本サービスの利用により取得した個人情報は、公表サイトに定める個人情報保護方針により取り扱います。</p> <p>第12条（本利用規約の改正）</p> <p>1 国税庁は、<u>利用規約の変更が、利用者の一般の利益に適合し、又は、本利用規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは</u>、<u>本利用規約を改正することができるものとします。</u></p> <p>2 国税庁は、<u>本利用規約の改正を行おうとするときは、緊急の場合を除き、改正の効力発生日の7日前までに公表サイトにおいて本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生時期を掲載し公表するものとします。</u></p> <p>3 <u>本利用規約の改正後に</u>、利用者が本サービスを利用するときは、利用者は改正後の利用規約に同意したものとみなされます。</p> <p>第13条（準拠法及び裁判管轄）</p> <p>1 本利用規約には日本法が適用されるものとします。</p>	<p>第9条（免責）</p> <p>1 <u>国税庁は、本サービスの利用により</u>、利用者又は第三者が被った損害について、<u>一切の責任を負わないものとします。</u></p> <p>2 公表された英語表記情報は、公表を希望する法人番号保有者が申込みをした情報であり、国税庁は、この英語表記情報の正確性や完全性に関連する損害や損失について、<u>一切の責任を負わないものとします。</u></p> <p>3 <u>国税庁は、本サービスの停止、休止又は中断により発生した利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。</u></p> <p>第10条（補償）</p> <p>公表された英語表記情報は、広く一般に利活用されるため、英語表記情報の誤りに気付いて変更登録を申し込んだ場合でも、一度インターネットに公表された情報の流通を完全に止めることは事実上不可能となります。</p> <p>誤って英語表記情報の登録申込みをしたことにより、第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、<u>国税庁に対していかなる責任も負担させないものとします。</u></p> <p>第11条（個人情報の取扱い）</p> <p>国税庁は、本サービスの利用により取得した個人情報は、公表サイトに定める個人情報保護方針により取り扱います。</p> <p>第12条（本利用規約の改正）</p> <p>1 国税庁は、<u>必要があると認めるときは、利用者に対し事前に通知を行うことなく、いつでも本利用規約を改正することができるものとします。</u></p> <p>2 国税庁は、<u>本利用規約の改正を行った場合は、遅滞なく公表サイトに掲載し公表するものとします。</u></p> <p>3 <u>前項の公表後に</u>、利用者が本サービスを利用するときは、利用者は改正後の利用規約に同意したものとみなされます。</p> <p>第13条（準拠法及び裁判管轄）</p> <p>1 本利用規約には日本法が適用されるものとします。</p>

改正後	改正前
<p>2 本サービスの利用に関連して国税庁と利用者間に生ずるすべての訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。</p> <p>第14条（使用言語） 利用上の手続及び問合せ等は、日本語で行うものとします。</p> <p>附則 本利用規約は、平成29年4月3日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和2年10月26日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和4年1月4日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和4年3月28日から施行します。</p> <p><u>附則（一部改正）</u> <u>本利用規約は、令和5年4月1日から施行します。</u></p>	<p>2 本サービスの利用に関連して国税庁と利用者間に生ずるすべての訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。</p> <p>第14条（使用言語） 利用上の手続及び問合せ等は、日本語で行うものとします。</p> <p>附則 本利用規約は、平成29年4月3日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和2年10月26日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和4年1月4日から施行します。</p> <p>附則（一部改正） 本利用規約は、令和4年3月28日から施行します。</p>